

## 貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	4,313,099	固定負債	1,488,227
有形固定資産	3,311,829	地方債	1,397,410
事業用資産	2,580,979	長期未払金	-
土地	790,592	退職手当引当金	90,817
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	3,199,211	その他	-
建物減価償却累計額	△ 1,611,335	流動負債	195,110
工作物	365,742	1年内償還予定地方債	173,514
工作物減価償却累計額	△ 168,231	未払金	68
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	18,691
航空機	-	預り金	2,838
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,683,337
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	5,000	固定資産等形成分	4,726,521
インフラ資産	680,203	余剰分(不足分)	△ 1,626,459
土地	48,753		
建物	518		
建物減価償却累計額	△ 518		
工作物	2,526,426		
工作物減価償却累計額	△ 1,894,976		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	288,577		
物品減価償却累計額	△ 237,930		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,001,269		
投資及び出資金	10,000		
有価証券	-		
出資金	10,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,854		
長期貸付金	1,550		
基金	987,866		
減債基金	244,511		
その他	743,355		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	470,300		
現金預金	51,609		
未収金	4,462		
短期貸付金	-		
基金	413,422		
財政調整基金	413,422		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	807		
徴収不能引当金	-		
資産合計	4,783,399	純資産合計	3,100,062
		負債及び純資産合計	4,783,399

## 行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	1,694,234
業務費用	1,219,573
人件費	332,083
職員給与費	222,314
賞与等引当金繰入額	18,691
退職手当引当金繰入額	51,965
その他	39,113
物件費等	871,986
物件費	613,209
維持補修費	110,081
減価償却費	148,696
その他	-
その他の業務費用	15,504
支払利息	7,426
徴収不能引当金繰入額	-
その他	8,077
移転費用	474,662
補助金等	165,056
社会保障給付	43,830
他会計への繰出金	264,704
その他	1,072
経常収益	163,577
使用料及び手数料	25,912
その他	137,665
純経常行政コスト	1,530,657
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,530,657

## 純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,290,996	4,971,135	△ 1,680,139
純行政コスト (△)	△ 1,530,657		△ 1,530,657
財源	1,339,472		1,339,472
税収等	1,158,593		1,158,593
国県等補助金	180,879		180,879
本年度差額	△ 191,185		△ 191,185
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 244,866	244,866
有形固定資産等の増加		32,336	△ 32,336
有形固定資産等の減少		△ 148,753	148,753
貸付金・基金等の増加		222,755	△ 222,755
貸付金・基金等の減少		△ 351,203	351,203
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	251	251	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 190,934	△ 244,614	53,680
本年度末純資産残高	3,100,062	4,726,521	△ 1,626,459

## 資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,520,139
業務費用支出	1,045,472
人件費支出	307,247
物件費等支出	723,329
支払利息支出	7,426
その他の支出	7,470
移転費用支出	474,667
補助金等支出	165,061
社会保障給付支出	43,830
他会計への繰出支出	264,704
その他の支出	1,072
業務収入	1,405,565
税込等収入	1,157,309
国県等補助金収入	84,242
使用料及び手数料収入	26,412
その他の収入	137,602
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	95,875
業務活動収支	△ 18,699
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	38,626
公共施設等整備費支出	32,633
基金積立金支出	5,694
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	300
その他の支出	-
投資活動収入	135,232
国県等補助金収入	762
基金取崩収入	134,018
貸付金元金回収収入	350
資産売却収入	102
その他の収入	-
投資活動収支	96,606
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	173,512
地方債償還支出	173,512
その他の支出	-
財務活動収入	97,709
地方債発行収入	97,709
その他の収入	-
財務活動収支	△ 75,803
本年度資金収支額	2,104
前年度末資金残高	49,505
本年度末資金残高	51,609
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	51,609

## 注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
  - ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
    - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
    - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
  - ② 満期保有目的以外の有価証券
    - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
    - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
  - ③ 出資金
    - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
    - イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
先入先出法による原価法
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 12年～50年  
工作物 3年～60年  
物品 4年～15年
  - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
  - ③ リース資産
    - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
    - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
  - ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
  - ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
  - ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
  - ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
  - ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
  - ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（丹波山村資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
  - ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	4,338,773	37,573	15,086	4,361,260	1,779,566	91,658	2,581,695
土地	790,615	0	102	790,512			790,512
立木竹	0	0	0	0			0
建物	3,185,557	4,941	0	3,190,498	1,611,335	72,909	1,579,163
工作物	347,328	17,648	0	364,977	168,231	18,749	196,746
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	15,273	14,983	14,983	15,273			15,273
インフラ資産	2,631,287	0	0	2,631,287	1,895,495	49,212	735,793
土地	48,753	0	0	48,753			48,753
建物	518	0	0	518	518	0	0
工作物	2,509,395	0	0	2,509,395	1,894,976	49,212	614,419
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	72,621	0	0	72,621			72,621
物品	278,534	10,043	0	288,577	237,930	7,826	50,647
合計	7,248,594	47,616	15,086	7,281,124	3,912,990	148,696	3,368,135

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	553,021	174,459	140,180	11,857	403,498	12,812	1,285,867	2,581,695
土地	437,608	120,692	43,782	91	112,537	9,948	65,854	790,512
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	113,531	43,593	93,733	11,766	235,908	2,864	1,077,769	1,579,163
工作物	1,882	10,174	2,665	0	55,054	0	126,971	196,746
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	15,273	15,273
インフラ資産	679,448	0	0	0	0	0	56,345	735,793
土地	48,753	0	0	0	0	0	0	48,753
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	630,695	0	0	0	0	0	△ 16,276	614,419
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	72,621	72,621
物品	0	2,328	666	1,846	2,452	0	43,355	50,647
合計	1,232,469	176,787	140,846	13,704	405,950	12,812	1,385,566	3,368,135

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	215,021	146,272	209,417	76,842	227,531	77,309	741,842	1,694,234
業務費用	98,869	140,662	65,245	32,677	158,789	21,850	701,481	1,219,573
人件費	10,031	68,348	43,419	15,823	12,858	2,231	179,372	332,083
職員給与費	7,612	44,034	28,954	12,007	5,805	0	123,902	222,314
賞与等引当金繰入額	640	3,702	2,434	1,010	488	0	10,417	18,691
退職手当引当金繰入額	1,779	10,293	6,768	2,807	1,357	0	28,962	51,965
その他	0	10,320	5,262	0	5,208	2,231	16,091	39,113
物件費等	88,818	72,249	19,759	16,493	145,931	19,358	509,378	871,986
物件費	22,433	60,088	13,335	14,328	125,672	18,356	358,996	613,209
維持補修費	8,366	110	0	55	314	0	101,236	110,081
減価償却費	58,018	12,051	6,423	2,110	19,946	1,002	49,146	148,696
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	20	64	2,067	360	0	261	12,731	15,504
支払利息	0	0	0	0	0	0	7,426	7,426
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	20	64	2,067	360	0	261	5,304	8,077
移転費用	116,152	5,610	144,172	44,165	68,743	55,459	40,361	474,662
補助金等	3,152	5,602	40,900	12,099	10,763	55,360	37,182	165,056
社会保障給付	0	0	42,349	1,481	0	0	0	43,830
他会計への繰出金	113,000	0	60,924	30,500	57,980	0	2,300	264,704
その他	0	9	0	86	0	99	879	1,072
経常収益	115,583	1,463	2,774	842	19,804	1,140	21,971	163,577
使用料及び手数料	10,993	1,144	0	14	10,560	0	3,200	25,912
その他	104,589	320	2,774	828	9,244	1,140	18,771	137,665
純経常行政コスト	99,438	144,809	206,644	76,000	207,727	76,169	719,871	1,530,657
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	99,438	144,809	206,644	76,000	207,727	76,169	719,871	1,530,657

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株式会社QOLたばやま	200	50.00	10,000	50.00	10,000	0	0
合計	200		10,000			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0		0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0		0	0	0	0

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
減債基金	244,511	0	0	0	244,511	0
土地開発基金	88,908	0	79,558	0	168,466	0
公共施設整備基金	351,363	0	0	0	351,363	0
有線テレビ基金	948	0	0	0	948	0
人づくり基金	22,978	0	0	0	22,978	0
地域福祉基金	90,306	0	0	0	90,306	0
奨学資金基金	28,889	0	0	0	28,889	0
ふるさと・水と土保全基金	10,130	0	0	0	10,130	0
温泉事業基金	27,424	0	0	0	27,424	0
庁舎整備基金	26,992	0	0	0	26,992	0
応援寄付金基金	6,428	0	0	0	6,428	0
財政調整基金	413,422	0	0	0	413,422	0
森林環境譲与税基金	6,652	0	0	0	6,652	0
丹波山村就学就労応援基金	880	0	0	0	880	0
丹波山村定住促進住宅等維持管理基金	1,900	0	0	0	1,900	0
合計	1,321,730	0	79,558	0	1,401,288	0

## ⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
奨学金	1,550	0	0	0	1,550
合計	1,550	0	0	0	1,550

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
1. 2. 1 固定資産税	905	0
1. 1. 1 村民税個人	559	0
1. 3. 1 軽自動車税	52	0
2. 1. 1 有線テレビ施設計画	44	0
その他の未収金		
1 2. 1. 3 定住促進住宅住宅使用料	329	0
小計	1,888	0
合計	1,888	0

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
1. 2. 1 固定資産税	728	0
1. 1. 1 村民税個人	609	0
1. 3. 1 軽自動車税	88	0
2. 1. 1 有線テレビ施設計画	66	0
1 9. 3. 3. 1 雑入 (住民生活課)	△ 4	0
その他の未収金		
1 9. 3. 1 雑入	297	0
小計	1,784	0
合計	1,784	0



## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	0	0	0	0	0
徴収不能引当金（流動資産）	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	68,186	51,965	29,334	0	90,817
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	16,486	18,691	16,486	0	18,691
合計	84,672	70,656	45,820	0	109,508

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			0	
	計		0	
その他の補助金等	常備消防運営事業費	大月市	53,116	
	社会福祉協議会事業費	丹波山村社会福祉協議会	21,349	
	後期高齢者医療広域連合事業費	後期高齢者医療広域連合	10,565	
	塵芥し尿処理費	上野原市	8,872	
	中間サーバープラットフォームに係る交付金	地方公共団体情報システム機構	3,667	
	中央大学商学部と丹波山村との交流・連携に関する連絡協議会	中央大学商学部と丹波山村連絡協議会	3,300	
	丹波山村商工会補助金	丹波山村商工会	2,700	
	その他（一般会計等）		61,487	
	計		165,056	
合計		165,056		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	村税		39,272	
		地方譲与税		10,836	
		利子割交付金		23	
		配当割交付金		434	
		株式等譲渡所得割交付金		605	
		法人事業税交付金		1,251	
		地方消費税交付金		13,997	
		環境性能割交付金		704	
		地方特例交付金		1,941	
		地方交付税		911,228	
		分担金及び負担金		1,825	
		寄附金		114,614	
		小計		1,096,731	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した都道府県支出金		762
			計		762
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金		50,706
			臨時収入として収納した国庫支出金		94,125
			業務収入として収納した都道府県支出金		33,536
			臨時収入として収納した都道府県支出金		1,750
		計		180,117	
	小計		180,879		
	合計			1,277,610	

水源の里保健休養施設 事業特別会計	税収等	繰入金		10,580
		小計		10,580
	国県等補助金	資本的 補助金		0
			計	0
		経常的 補助金		0
			計	0
	小計		0	
合計			10,580	
有線テレビ放送施設事 業特別会計	税収等	使用料及び手数料		1,582
		繰入金		2,300
		小計		3,882
	国県等補助金	資本的 補助金		0
			計	0
		経常的 補助金		0
			計	0
小計		0		
合計			3,882	
温泉事業特別会計	税収等	繰入金		47,400
		小計		47,400
	国県等補助金	資本的 補助金		0
			計	0
		経常的 補助金		0
			計	0
	小計		0	

	合計	47,400
--	----	--------

## (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,381,961	180,117	85,609	1,045,579	70,656
有形固定資産等の増加	32,336	762	12,100	19,474	0
貸付金・基金等の増加	222,755	0	0	222,755	0
その他	0	0	0	0	0
合計	1,637,051	180,879	97,709	1,287,807	70,656

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
一般会計	51,609
教育奨励資金特別会計	0
水源の里保健休養施設事業特別会計	0
有線テレビ放送施設事業特別会計	0
温泉事業特別会計	0
合計	51,609